

えひめ 土地改良だより

2026.1
Vol.537



みどり
水土里ネット 愛媛
(愛媛県土地改良事業団体連合会)



甘夏収穫 (愛南町緑)

CONTENTS

ご挨拶

- 新年のご挨拶
愛媛県土地改良事業団体連合会 会長 大城 一郎……1
新年のご挨拶
愛媛県農林水産部 部長 久保圭一郎……2
新年のご挨拶
愛媛県農林水産部農業振興局農地整備課 課長 臼坂 浩二……3

予算情報

- 国の農業農村整備事業関係令和7年度補正予算及び
令和8年度予算概算決定の概要……4
愛媛県の令和7年度12月補正予算(総合経済対策関係)の概要……6
農業農村整備に関する予算説明会・意見交換会の開催……7

トピックス

- 第47回全国土地改良大会佐賀大会開催
水を利用して土を活かす さがで語ろう郷里の未来……7
「農業農村整備の集い」が開催……8
国営事業3地区の合同陳情……9

- 第80回農業農村工学会中国四国支部講演会
ならびに第49回地方講習会を開催……11

取組事業の紹介

- 久万高原町ナベラ地区におけるほ場整備の取り組みについて
～農業競争力強化農地整備事業(農地整備事業(中山間地域型))～……12

地方の声

- 多面的機能支払交付金 活動事例紹介
～みんなで育む豊かな地域コミュニティ～……13

水土里ネット情報

- 令和7年度換地計画実務研修会開催……14
えひめ水土里ネット女性の会 視察研修……14

お知らせ

- 土地改良施設管理者のみなさんへ
～安全管理対策を徹底しましょう～……15
土地改良施設維持・管理事業賠償責任保険のご案内……16



新年のご挨拶

愛媛県土地改良事業団体連合会
(水土里ネット愛媛)

会長 大城 一郎

新年を迎え謹んでご挨拶申し上げます。

皆様には清々しい新年を迎えられたこととお喜び申し上げます。

平素から、本県の農業農村整備の推進はもとより、水土里ネット愛媛の運営、活動に格別のご理解とご協力を賜り心から厚くお礼申し上げます。

昨年は、8月に全国各地で記録的な豪雨を記録し、人的被害も含め多くの被害が発生し、一方では、6月から8月の平均気温が、平年を2.4度も上回り3年連続で統計開始以降最高を更新しています。

また、岩手県大船渡市をはじめ各地で森林火災が発生し、約5,000ヘクタールの山林が焼損したほか、飛び火による家屋の焼失など大きな被害がありました。とりわけ3月下旬に発生しました今治市と西条市に跨る山林火災では、愛媛県では統計開始以降最大となる480ヘクタール余りの山林が焼損し、住宅の被害も確認されるなど甚大な被害が発生しました。

改めて、災害によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被害に遭われた方々に心からお見舞いを申し上げます。

さて、昨年は、「食料・農業・農村基本法」の改正を受けて、「食料・農業・農村基本計画」の策定、土地改良法の改正とそれに伴う「新たな土地改良長期計画」の策定など大きな動きがありました。加えて、「骨太の方針」では、「食料・農業・農村基本法」に基づき、令和7年度からの初動5か年を「農業構造転換集中対策期間」とし、生産コストの徹底的な低減やスマート農業の実装を目指した、農地の大区画化等を集中的に推進するために必要な予算を「別枠」で確保し、施策を充実強化することが位置付けられました。さらに「第1次国土強靱化実施中期計画」が策定され、防災重点農業用ため池の防災・減災対策や農業水利施設の保全対策を推進することが位置付けられています。

一方、昨年の臨時国会で成立しました7年度補正予算のうち農業農村整備関連予算は、これらの計画が目指す目標に向け、大区画化や中山間地域の整備等、農業構造転換集中対策に574億円が、ため池の老朽化・耐震化など防災・減災、国土強靱化に1,378億円が確保されるなど、6年度の補正に比べ402億円大幅増額の2,439億円が確保されました。

また、昨年末に閣議決定された8年度当初予算（案）では、7年度を40億円上回る4,504億円が計上され、補正予算との合計額は6,942億円と昨年度に比べ442億円の増額と大きな伸びを示す結果となっております。

このことは、多くの土地改良関係者の皆様の熱意と努力が地域の声として政府に届いた結果であり、改めて心からお礼を申し上げます。

水土里ネット愛媛としましては、引き続き本県の重要課題である、農業生産基盤の整備、防災・減災対策に必要な農業農村整備事業関連予算の確保に全力で取り組みますとともに、会員の皆様の要請や地域のニーズに応え、土地改良事業の調査・計画、換地業務、土地改良区の体制強化、「ため池保全サポートセンター」によるため池の適正な管理に向けた点検・パトロール・技術指導等に、さらに土地改良区の新たな取り組みとなる「水土里ビジョン」に基づく新たな管理体制の整備等の支援を、役職員一丸となって取り組んで参りますので、一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、皆様の益々のご健勝とご多幸、さらなるご活躍を心からお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

愛媛県農林水産部

部長 久保 圭一郎

令和8年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

平素から、愛媛県土地改良事業団体連合会会員の皆様方には、農業農村整備事業の推進はもとより、農林水産行政をはじめ、県政の各般にわたり、格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

年頭にあたり、昨年3月に今治・西条両市で発生した林野火災により被災された皆様に、心からお見舞い申し上げます。この火災の焼損面積は、県内では平成以降最大規模となる481.6ヘクタールに達したことから、林野火災の未然防止のため、早期に注意喚起を促す県独自の仕組みとして「愛媛県林野火災アラート」を新設するとともに、被災地域の二次被害防止のため、治山ダムの設置工事を開始するなど、災害関連緊急事業に取り組んでいるところです。

さて、農業農村を取り巻く環境は、国際情勢の不安定化や気候変動による異常気象の頻発化、人口減少や高齢化など、大きな変化に直面しております。このような中、国におきましては、昨年4月に新たな食料・農業・農村基本計画が閣議決定され、食料安全保障の確保、強化に向け、初動の5年間で農業農村整備事業などを集中的に実施することにより、農業の構造転換を推進していくこととしております。

加えて、改正後の食料・農業・農村基本法の方向性に即した農業生産の基盤の整備及び保全を的確に実施できるよう、同年4月に土地改良法が改正され、地域の農業水利施設等を適切に保全し、次世代に確実に継承するため、地域の関係者が共同して将来の保全体制を構築する連携管理保全計画（通称「水土里ビジョン」）を策定する仕組みが設けられたほか、防災・減災、国土強靱化のための措置、そして、スマート農業や担い手のニーズに対応した基盤整備を推進するための措置が拡充されたところです。

県におきましては、生産基盤の整備・保全、農林水産物の輸出拡大、6次産業化の推進など、農林水産業全般における生産から流通、販売に至るまでの様々な施策を展開するとともに、県政の最優先課題である西日本豪雨災害からの創造的復興については、昨年春に4地区全てにおいて一部園地での植栽を開始したところです。完成した園地では、「紅まどんな」「紅プリンセス」等の高品質生産に向けたハウス施設の整備や、スマート農業技術の実装等を進めており、今後も関係機関が一体となって、一日も早い完全復興に全力で取り組んでまいります。

さらに、本年5月に開催される「第76回全国植樹祭えひめ2026」へ向け、「育てるけん 伊予の国から 緑の宝」をテーマに、市町や関係団体と連携し、オール愛媛体制で準備を進めてまいります。

皆様方におかれましては、本県のこのような取り組みにご理解とご協力をいただき、「愛顔あふれるえひめの農業・農村」の持続的な発展と次世代への継承に、引き続きお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

結びにあたり、貴連合会の益々のご発展と会員の皆様方のご健勝・ご多幸を心から祈念申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

愛媛県農林水産部農業振興局
農地整備課

課長 白坂 浩二

新たな年を迎え、謹んでご挨拶を申し上げます。

皆様方におかれましては、日頃より本県の農業農村整備事業の推進に格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、昨年12月16日に、国の令和7年度補正予算が成立し、農業農村整備関連では、食料安全保障の強化のための重点対策や防災減災国土強靱化対策等に2,439億円が確保されました。これを受け、県では、水田のほ場整備や樹園地の再編、農業水利施設の保全対策、ため池の改修・耐震補強等を推進するため、約23億円の補正予算を確保したところです。

また、12月26日には8年度政府予算案が閣議決定され、農業農村整備関連では、7年度補正予算と合わせて対前年度比107%の6,942億円が確保されました。

これも皆様方の声が国政に届いたことによるものであり、心から感謝申し上げるとともに、今後とも円滑な事業推進に必要な予算が確保されるよう引き続き要請してまいります。

県では、「愛媛県総合計画～未来につなぐ えひめチャレンジプラン」に基づき、「西日本豪雨災害からの柑橘園地の創造的復興」を最優先に、「農業農村を支える担い手対策」と「農業農村の防災・減災対策」の3つを施策の柱として、各種事業を展開しています。

1点目の「柑橘園地の創造的復興」は、7年春までに再編復旧4地区全ての一部園地において営農が再開され、8年3月には、今治市上浦地区と宇和島市立間地区白井谷などで園地整備が完了する見通しとなるなど、着実に復興への歩みが進んでいます。今後も「収穫が始まってこそ完全復興」との共通認識のもと、関係機関と連携し、農家の皆様方に寄り添った支援と一日も早い工事完了に全力で取り組んでまいります。

2点目の「担い手対策」では、意欲ある担い手の規模拡大や所得向上につながる基盤整備を推進しています。水田では、県営国営あわせて802haのほ場整備の推進に加えて、法人等が自ら行う区画拡大等のきめ細かな整備を支援してまいります。また、樹園地では、県営11地区87haで緩傾斜化や排水対策等を実施する「再編復旧・再編整備」に加えて、大規模な整備が困難な園地においては、排水機能を有する作業道を等高線状に設置する「小規模な園地整備」の普及拡大を図り、災害に強く生産性が高い園地づくりを推進するほか、「樹園地農業のスマート化」に向けて既存スプリンクラー施設にスマートフォンによる遠隔操作・遠方監視機能の追加にも取り組んでまいります。

3点目の「防災・減災対策」では、防災重点ため池の改修や耐震補強等のハード対策に加え、7年度から県下13か所で、「ため池遠隔監視システム」の試験運用を開始するなど災害時の迅速な避難行動につながる初動体制の強化や「愛媛県ため池保全サポートセンター」による点検・パトロール、管理者からの相談対応等のため池の管理・監視体制の強化等、ハード・ソフトを組み合わせ、安全・安心な農村づくりに取り組んでまいります。

結びにあたり、このような本県の取り組みに引き続きご理解をいただき、変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、愛媛県土地改良事業団体連合会並びに会員の皆様方の益々のご発展とご健勝をお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

国の農業農村整備事業関係令和7年度補正予算及び 令和8年度予算概算決定の概要

令和7年12月16日に成立した令和7年度補正予算では、農林水産省全体で9,602億円が計上され、そのうち、農業農村整備事業関係予算は、『食料安全保障の強化のための重点対策』、『総合的なTPP等関連政策大綱』に基づく施策の実施』、『防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進』のための対策を対象として2,439億円が計上されています。

また、12月26日に閣議決定された令和8年度政府予算案では、農林水産省全体で総額2兆2,956億円（前年度比101.1%）が計上されており、農業農村整備事業関係予算は、農業農村整備事業3,365億円、農山漁村地域整備交付金584億円、農業農村整備関連事業（非公共）554億円の4,504億円（前年度比100.9%）が計上されています。この他、多面的機能支払交付金500億円、中山間地域等直接支払交付金285億円などが計上されています。

令和8年度 農業農村整備事業関係予算概算決定の概要（国費）

（単位：億円）

事 項	R 6 補正	R 7 当初 ①	R 7 補正	R 8 当初 ②	対前年 度比 ② / ①
農業農村整備事業（公共）	2,037	3,331	2,165	3,365	101.0%
国営かんがい排水	220	1,024	268	1,060	103.5%
国営農地再編整備	242	390	248	395	101.5%
国営総合農地防災	93	260	82	291	112.1%
直轄地すべり		7		5	69.4%
水資源開発	17	85	29	86	101.4%
農業競争力強化基盤整備	989	680	1,038	630	92.6%
農村地域防災減災	425	381	446	344	90.3%
中山間地域農業農村総合整備	21	40	23	44	109.2%
農村整備	23	65	24	74	113.5%
土地改良施設管理	6	261	7	285	109.4%
その他		139		151	108.9%
農山漁村地域整備交付金（NN分）		584		584	100.0%
【公共 計】	2,037	3,915	2,165	3,949	100.9%
農業農村整備関連事業（非公共）		548	274	554	101.2%
農地耕作条件改善事業		198	100	203	102.2%
大区画化等加速化支援事業			25	5	皆増
農業水路等長寿命化・防災減災事業		282	147	272	96.6%
畑作等促進整備事業		22		29	129.8%
農業生産基盤情報通信環境整備事業			2	7	皆増
農山漁村振興交付金		46		38	82.6%
【公共・非公共 合計】	2,037	4,464	2,439	4,504	100.9%

（注）1 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

2 計数整理の結果、異動を生じることがある。

《その他非公共予算》

(単位：億円)

事業名	R6 補正	R7 当初 ①	R7 補正	R8 当初 ②	対前年 年度比 ②/①
多面的機能支払交付金	-	500	-	500	100.0%
中山間地域等直接支払交付金	-	285	-	285	100.0%
【その他非公共 計】	-	785	-	785	100.0%

(注) 1 計数整理の結果、異動を生じることがある。

〈令和8年度概算決定における農業農村整備事業関係の主な新規・拡充事項〉

事業名	拡充のポイント
国営農用地再編整備事業	・ 基盤整備と営農技術の地域の実情に応じた最適な組み合わせによる米生産の低コスト化実証事業を創設。
国営かんがい排水事業	・ 国営造成施設と一体不可分な県営造成施設等を事業対象に追加（国営造成土地改良施設整備事業）。
国営総合農地防災事業	・ 国営事業実施中の地区内に存在する防災重点農業用ため池を整備する「防災重点農業用ため池緊急整備加速化対策」を創設。
農業競争力強化農地整備事業	・ 農業構造転換集中対策期間（R7～R11）において、農地の大区画化の割合、集積・集約化率等に応じて国費により農家負担を軽減する農業構造転換特別対策費を創設。 ・ 所有者不明農地の増大を踏まえ、計画策定前からの財産管理制度の活用を可能にするとともに、換地業務における経費算定基準を改定。
農地中間管理機構関連農地整備事業	・ 収益性要件の選択肢に「地区内の1/2以上が1ha以上の大区画となること」を追加。また、収益性要件の米の生産コストを9,600円から9,500円/60kgに見直し。
大区画化等加速化支援事業	・ 都道府県単位の協議会を經由した、法人等の農業者が自ら施工することによる大区画化等を定額支援する新事業を創設。
農村地域防災減災事業	・ 実施計画策定等の定額助成及び国土強靱化対策として行うため池整備の受益面積要件を撤廃する措置を延長。
中山間地域農業農村総合整備事業	・ 実施計画策定事業の期間を現行1年以内から2年以内に延長。
農業生産基盤情報通信環境整備事業	・ スマート農業技術の現場実装を加速化するため新事業を創設（農山漁村振興交付金「情報通信環境整備対策」は廃止）。

愛媛県の令和7年度12月補正予算（総合経済対策関係）の概要

令和7年度12月補正予算（総合経済対策関係）は、同年12月16日に成立した国の補正予算に対応し、地域の実情を踏まえた物価高騰対策や、県民の安全・安心の確保に向けた防災・減災対策などを実施するため、必要な経費を計上しています。

このうち、農地整備課関係の一般会計では、水田のは場整備や農業水利施設の保全対策、ため池の改修・耐震補強など、国の補正予算に計上された「食料安全保障」、「TPP 対策」、「防災・減災対策」の要件に合致する公共事業62地区の実施と、国営緊急農地再編整備事業「道前平野地区」の負担金に係る経費等として23億3,153万2,000円を計上しました。

【令和7年度12月補正予算（総合経済対策関係）（農地整備課関係）】

事 項 名	内 容	予算額 (千円)
〈公共事業費〉		
かんがい排水事業費	農業用水の安定確保、農業生産性の向上、営農条件の改善を図るため、老朽化した農業水利施設の保全及び農道の整備等を行う経費。	358,431
農道整備事業費	農業生産性の向上と農産物流通の合理化を目的に整備された農道の強靱化を図るため、農道橋の耐震診断等を行う経費。	10,200
担い手育成基盤整備事業費	担い手への農用地の利用集積を促進するため、区画整理を行う経費。	574,350
農地再編復旧整備事業費	平成30年7月豪雨により被災した柑橘園地において、地域の将来を見据えた園地再編に繋がる区画整理等を行う経費。	156,127
小規模農業基盤整備事業費	食料供給力の強化や農業経営の安定化を図るため、きめ細かい土地基盤の整備を行う経費。	7,293
海岸保全施設整備事業費	高潮、津波、波浪、侵食等による被害から海岸を防護し、国土を保全するために海岸保全施設の整備を行う経費。	131,250
地すべり対策事業費	地すべり防止区域内において、農業基盤の維持、国土保全及び民生の安定化に資するための地すべり防止対策を行う経費。	56,513
ため池防災・減災対策事業費	老朽化や耐震不足で危険な状態となっている防災重点ため池などの改修や耐震対策を行う経費。	796,885
農業水利施設防災対策事業費	災害の未然防止を図るため、治水上支障の恐れのある河川取水施設の整備や補強を行う経費。	1,470
ため池管理保全推進事業費	ため池保全サポートセンターによる防災重点ため池の劣化状況評価を実施し、管理・監視体制の強化を図る経費。	27,579
公共事業費 計		2,120,098
〈直轄事業負担金〉		
国営南予土地改良事業費繰出金	国営施設機能保全事業南予用水地区への当該年度事業費に対して負担する経費。	26,834
国営緊急農地再編整備事業費負担金	国営緊急農地再編整備事業道前平野地区への当該年度事業費に対して負担する経費。	184,600
直轄事業負担金 計		211,434
合 計		2,331,532

農業農村整備に関する予算説明会・意見交換会の開催

令和7年11月10日、リジェール松山において農林水産省主催の「農業農村整備に関する予算説明会・意見交換会」が開催され、農林水産省から、農村振興局 青山次長ほか2名、中国四国農政局から農村振興部設計課 青木課長ほか5名の計9名が来県されました。

第1部の予算説明会では、土地改良区、市町、県等の担当者約70名に対して、農林水産省から令和8年度農業農村整備事業関係予算の概算要求の概要や、新たな土地改良長期計画について説明がありました。

第2部の意見交換会では、愛媛県土地改良事業団体連合会をはじめ、土地改良区・市町・JA・県関係者ら約40名が参加し、地域における課題、それに対する農業農村整備事業の制度拡充の提案、今後の事業実施等に必要予算確保の要望等について、活発な意見交換が行われました。



第1部 予算説明会



第2部 意見交換会

第47回全国土地改良大会佐賀大会開催

水を利して土を活かす さがで語ろう郷里の未来



10月15日(水)第47回全国土地改良大会佐賀大会が、佐賀県佐賀市「SAGA アリーナ」で開催され、全国から約4,200名の土地改良関係者が参集しました。

式典では、開催県の水土里ネット佐賀 田島会長、主催者の全土連 二階会長挨拶の後、山口佐賀県知事、坂井佐賀市長より歓迎のこたば、来賓の農林水産大臣(代理：青山農林水産省農村振興局次長)、宮原佐賀県議会議長、全国水土里ネット会長会議 進藤顧問より祝

辞が述べられました。

続いて、土地改良事業功績者表彰が行われ、受賞者のうち農林水産大臣表彰6名、農林水産省農村振興局長表彰16名、全国土地改良事業団体連合会長表彰44名に表彰状と記念品が授与され、本県からは今治市土地改良区の世良親臣理事長が全土連会長表彰を受賞しました。

その後、青山農村振興局次長が「次世代へ、希望をつなぐ土地改良」と題して基調講演を行ったほか、「白石地域の農業農村の将来に向けて」と題し佐賀県の優良事例が紹介されました。

最後に、鹿嶋市土地改良区の宮崎理事長、佐賀東部土地改良区の土井技師による大会宣言が高らかに読み上げられ、次期開催県の奈良県へと大会旗が引き継がれ大会は閉会しました。



今治市土地改良区
世良親臣 理事長

「農業農村整備の集い」が開催

令和7年11月26日(水)、シェーンパツハ・サポー（東京都）において、「農業農村の集いー農を守り、地方を創る予算の確保に向けてー」が全国土地改良事業団体連合会並びに都道府県土地改良事業団体連合会の共催で開催され、農林水産大臣をはじめ国会議員、土地改良関係者約1,200名が全国から参集しました。

主催者代表として挨拶に立った二階俊博全土連会長は「ほ場の大区画化や中山間地域の振興などによる食糧安全保障や国土の強靱化を図るためにも土地改良予算を確保する必要がある、闘う土地改良のもと皆さんの力を引き続き結集してほしい」と力強く発信しました。続く鈴木憲和農林水産大臣は「大区画化や中山間地域のきめ細かな整備の推進に関連する予算は、総合経済対策にも反映し、別枠の構造改革5か年集中対策も含め補正予算を確保したい」旨の発言があったほか、城内実特命大臣、森山裕食糧安全保障強化本部長、宮下一郎元農林水産大臣、進藤金日子全土連会長会議顧問が挨拶に立ち、土地改良の必要性と予算確保の重要性について話がありました。

続いて、奈良県土連の菅谷常務理事により要請文が読み上げられ、全会一致で採択されました。最後に奈良県土連上田理事ほかによる“ガンバロウ”の三唱で閉会し、関係国会議員への要請活動が展開されました。



二階会長開会挨拶



鈴木農林水産大臣挨拶



進藤顧問挨拶



城内特命大臣挨拶



森山食糧安全保障強化本部長挨拶



“ガンバロウ”三唱

国営事業3地区の合同陳情

国営緊急農地再編整備事業「道前平野地区」、国営施設機能保全事業「南予用水地区」及び国営かんがい排水事業「道前道後用水地区」の事業推進について3地区の地元推進団体が、合同で国（中国四国農政局、農林水産省、財務省）及び県選出国會議員等への提案活動を行いました。

〈令和7年11月7日(金)中国四国農政局〉

主な提案者

道前平野地区	高橋敏明（西条市長）
南予用水地区	河野敬彦（南予用水土地改良区連合事務局長）
道前道後用水地区	越智龍太（道前道後土地改良区連合事務局長）
	高橋敏明（西条市長）
県土連	小崎勝次（専務理事）
愛媛県（随行）	大原増樹（農業振興局農地整備課技幹）

主な提案先

中国四国農政局	郷 達也（局長）、山田美紀（農村振興部長）、 佐々木一郎（地方参事官）、青木公平（設計課長）、 三田村直樹（水利整備課長）ほか
---------	---

郷農政局長からは、「我々も事業の必要性は十分認識しており、一日も早く事業が推進されるよう、予算確保に全力で取り組む。」との回答を頂きました。



11月7日 郷農政局長（右から2人目）、部長、地方参事官、課長へ提案書を説明



11月7日 郷農政局長（左から3人目）へ3地区の提案書を提出

〈令和7年11月19日(水)、20日(木)農林水産省、財務省、県選出国會議員〉

主な提案者

道前平野地区	明比卓志（西条市副市長）
南予用水地区	大城一郎（八幡浜市長）
道前道後用水地区	越智龍太（道前道後土地改良区連合事務局長）
	明比卓志（西条市副市長）
県土連	大城一郎（会長）
愛媛県（随行）	白坂浩二（農業振興局農地整備課長）

主な提案先

農林水産省

山本啓介（農林水産大臣政務官）、渡邊 毅（農林水産事務次官）、
渡邊洋一（農林水産審議官）、宮浦浩司（官房長）、
松本 平（農村振興局長）、青山健治（農村振興局次長）、
石川英一（農村振興局整備部長）ほか

財 務 省

宮下賢章（財務省主計官）

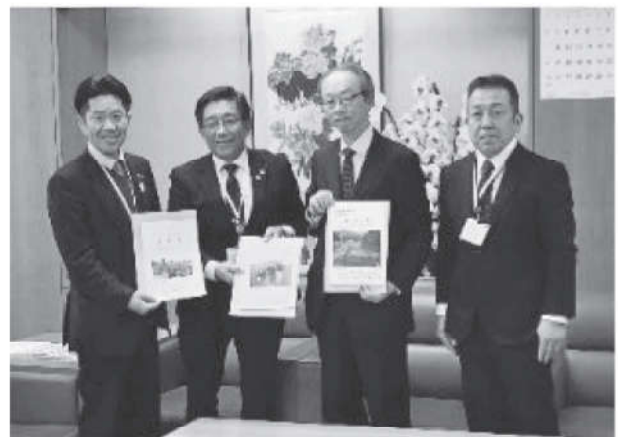
国 会 議 員

（衆）長谷川淳二、塩崎彰久、村上誠一郎、石井智恵、白石洋一
（参）山本順三、ながえ孝子、原田大二郎、進藤金日子

山本農林水産大臣政務官からは、「全国的に基盤整備の要望が来ているが、毎回しっかりと成果が出ていると聞かせてもらえており、どこに力を込めればいいのか教えてもらっている。農林水産省としても予算確保に力を入れたい。」、宮下財務省主計官からは、「老朽化施設の更新やほ場の大区画化は進めていかないといけないと考えており、今後も農林水産省と議論していきたい。」、渡邊農林水産事務次官からは「今年度は農業構造転換の集中期間の初年度となっており、今行っている補正予算、別枠予算を含めて頑張っていきたい。」、松本農村振興局長からは、「農村振興局の事業は、面の整備、水の供給、防災減災を三本柱として、補正予算・当初予算の作業を行っていくが、地元の方の協力や声が一番の力となるので応援してもらえるようお願いしたい。」、青山農村振興局次長からは「提案活動で生産者の声を聴くことができ、うれしく思っている。生産者からの声に応えられるよう引き続き頑張りたい。」との回答を頂きました。



11月19日 山本啓介農林水産大臣政務官(左から3人目)へ提案書を提出



11月19日 渡邊毅農林水産事務次官(左から3人目)へ提案書を提出

第80回農業農村工学会中国四国支部講演会 ならびに第49回地方講習会を開催

本誌（7月号）でお知らせしていた「第80回農業農村工学会中国四国支部講演会」ならびに「第49回地方講習会」が令和7年10月23日（木）から24日（金）にかけて、松山市総合コミュニティセンターを会場に開催されました。中国四国地方内外から2日間で約200名の農業農村工学に関わる技術者及び研究者が集まり、活発な質疑応答や意見交換がありました。

【プログラム】

1. 支部講演会 10月23日（木）

- 開会式、支部賞表彰式
- 特別講演 「地域を拠点に生きる、稼ぐ、動かす－地域における移住者の定着と地域づくり活動のビジネス化－」
（一般社団法人えひめ暮らしネットワーク 副代表 鍋島 悠弥 氏）
- 一般講演 過去最多の68件の研究成果や施工事例に関する発表

2. 地方講習会 10月24日（金）

- 新たな食料・農業・農村基本計画、土地改良長期計画について
（農林水産省農村振興局整備部設計課 課長補佐 池谷 拓二 氏）
- 土地改良事業計画設計基準計画「排水」の改定について
（農林水産省農村振興局整備部設計課 課長補佐 林 みゆき 氏）
- 情報化施工技術の活用ガイドラインの改定について
（農林水産省農村振興局整備部設計課 課長補佐 大津 太郎 氏）
- 閉会式



特別講演



地方講習会

次回は、令和8年10月29日（木）から30日（金）にかけて、徳島県徳島市の「あわぎんホール」にて開催を予定しています。時期が近づきましたら、農業農村工学会中国四国支部ホームページ（<https://www.jsidre.or.jp/tyugoku/>）や学会誌「水土の知」のインフォメーションコーナーにて案内がありますので、ご興味を持たれた方は、ぜひ、ご参加ください。

久万高原町ナベラ地区におけるほ場整備の取り組みについて

～農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業（中山間地域型））～

中予地方局農村整備第一課

1. はじめに

標高1,000mを超える四国山地に囲まれた久万高原町は、四国では比較的冷涼な気候から「西の軽井沢」と呼ばれることもあり、「久万高原清流米」や「夏秋ピーマン」、「夏秋トマト」など、気候を生かしたブランドの農産物が有名です。しかしながら、久万高原町では、過去に整備した農業用排水路の老朽化と水田の湧水処理が深刻な課題となっており、今回、同町畑野川において用排水施設の2次整備に取り組んでいるナベラ地区の事例をご紹介します。

2. 取り組みの概要

当該地区は、昭和40年の第二次農業構造改善事業により、ほ場の区画拡大と道路・農業用排水路の整備が行われ、周辺都市部等へ農産物を供給しています。しかしながら、基盤整備から50年以上経過し、用水路の老朽化による漏水の発生に加えて、湧水による農作物の生育不良が生じており、用排水施設の整備による営農条件の改善が必要となっていました。

このため、令和4年度から県営事業に着手し、約23haの受益地について、用水路改修L=5.9km（φ50mm～350mm、給水栓N=118箇所）、暗渠排水A=4.5haの2次整備を行っています。用水路をパイプライン化し、給水栓からの取水とすることで、農業用水の安定確保と配水操作の負担軽減を図っています。

また、排水不良の水田について暗渠排水を整備し、排水改善による生産性の向上、水田の汎用化による高収益作物への作付け転換を図っています。

3. おわりに

当該地区の推進にあたり、地元関係者をはじめ町やJAなど関係機関の方々に強力なご支援をいただいていることに感謝を申し上げますとともに、当該地区の課題が解消され、安定した農業収入につながる整備となりますよう職員一同で尽力してまいりますので、引き続きご協力をお願いします。





多面的機能支助交付金 活動事例紹介

～みんなで育む豊かな地域コミュニティ～

(51啓発・普及活動 57やすらぎ・福祉及び教育機能の活用)



1. 組織の概要

和田丸環境保全の会は、東温市の山間部で活動する組織です。この活動組織は、令和元年度から交付金活動を開始しており、今回で7年目となります。現在活動を行う対象農用地は、約15.1ha（田：約14.2ha、畑：約0.9ha）で、農地維持、資源向上（共同）に取り組んでいます。

2. 地元小学生が稲刈り体験！地域交流を深める

活動組織では、5年ほど前から地元の東温市立西谷小学校と稲作を通じて交流を深めており、今回は6月上旬に児童たちと田植えをした水田で、稲刈り体験を行いました。

収穫したお米は後日、児童に配付される予定で、参加した児童は、「美味しいお米を家族に食べてもらいたい」と収穫への意気込みを語っていました。

稲刈り体験を終えた児童からは、「初めての稲刈りは難しかったけど、地域の人たちのおかげで、できるようになって嬉しかった」、「稲を刈るときの「ザクッ」という音が気持ちよかった」など様々な感想が寄せられました。

また、体験会では、稲作の年間スケジュールや病害虫対策、農業機械などの紹介も行われ、皆、興味津々で耳を傾けていました。

組織の代表は「この体験を通じて、農業に魅力を感じてもらい、将来の農業を支える人たちに育ててほしい」と嬉しそうに、児童の頑張る姿を見守っていました。

3. 地域が一体となって、和田丸の活動が広がる

同地域では、稲作体験のほか、幼稚園児にお米を振る舞ったり、県内の農産物販促イベントに出店したりするなど、地域のメンバーで協力し合いながら様々な活動を行っています。

また、組織の中には「和田丸」の名前をもっと多くの人に知ってもらうため、「和田丸」の名前が入ったTシャツを制作し、イベント参加時に着用するメンバーがいるなど、地域への愛情と誇りが感じられる活動組織でした。



令和7年度換地計画実務研修会開催

去る12月18日、19日にかけて、県土連ビル4Fにおいて、令和7年度換地計画実務研修会を県や市町、土地改良区、当会の換地業務に携わる職員30名の出席のもと開催しました。

当研修会は、土地改良区機能強化支援事業の研修・人材育成の一環として開催しており、換地技術の強化をはじめ、換地事務の円滑な推進や換地業務等に関する知識の向上を目的に、県内換地技術者等を対象に実施しています。

今年度は、中国四国農政局、松山地方法務局、日本測量協会四国支部（WEB）より講師を招き、専門性の高い内容を中心に実施しました。

【研修内容】

1日目

- 『換地のあらまし』
- 『相続登記の申請義務化等』
- ～法務局における各種施策～
- ～所有者不明土地解消に係る制度について～

2日目

- 『基準点測量の概要』（WEB）
- 『事例紹介』
- 『換地設計基準・土地評価基準について』
- 『換地計画について』
- 『一時利用地指定について』
- 『交換分合について』



研修の様子

えひめ水土里ネット女性の会 視察研修

12月9日、えひめ水土里ネット女性の会の視察研修が実施されました。はじめに南北分土工を訪れ、道前道後用水について説明を受けました。国営道前道後平野土地改良事業は、昭和の事業で面河ダム築造による水源・導水の確保が行われ、平成の事業では佐古ダム・志河川ダムの築造による非かんがい期の水源確保と、昭和期に造成された施設の改修が進められました。現在は令和の事業として、農業水利施設の改修や耐震化が実施されています。南北分土工は、道後平野へ流れる水を南部と北部に分ける施設で、受益面積が広く工業用水としても利用される北部用水に多くの水を流せる設計となっています。

続いて、平成期に築造された佐古ダムへ移動し、道前道後平野全体のジオラマを用いて説明を受けました。面河ダムがかんがい期の水源であるのに対し、佐古ダムは非かんがい期の水源も担っており、冬場の野菜作りに欠かせない水源となっています。訪問時は、10月以降の送水により水位が低下した状態でした。その後、管理棟にてダムの管理方法や地震時の対応について説明を受け、監査廊を見学しました。監査廊は気温変化が少なく、冬場でも比較的暖かく感じられました。外に出ると、特徴的な曲線の導流壁をダム下部から確



南北分土工



ジオラマ



佐古ダム監査廊

認することができました。最後に、道前道後用水で唯一のポンプ設備を見学し、午前中の研修を終えました。

午後からは、ハタダの栗タルト巻き体験に挑戦しました。参加者のみなさんが楽しそうに巻いている姿が印象的で、出来上がったタルトはどれもおいしそうでした。

今回の研修では、施設の見学だけでなく、女性の会のみなさんと地域や農業について語り合う時間もあり、交流を深めることができました。水利施設の重要性を学ぶとともに、地域の未来を考えるきっかけにもなり、とても有意義な1日となりました。



ハタダできたてお菓子館

お知らせ

土地改良施設管理者のみなさんへ

—安全管理対策を徹底しましょう—

今年度（令和7年度）は、県内在住の高校生が農業用水路に転落した事案を含め、死亡事故が11月末現在で既に4件（農業用水路3件、農道1件）発生しております。

つきましては、安全管理対策の手引や事例集等について次のとおりお知らせしますので、危険箇所を点検し、施設管理者や道路管理者等と役割分担のうえ、安全管理対策を徹底しましょう。

◎農業用排水路における安全管理の手引

農業用排水路における①危険箇所の把握、②安全対策（ハード、ソフト）の検討、③安全対策の実施などの進め方について、地域住民等が参画する手法や、危険箇所等の情報について、マップを活用して共有する手法を用いながら説明しています。

◎土地改良施設における安全管理対策事例集

農業用排水路への転落等の危険から身を守るための安全対策について、全国各地の取り組み事例を紹介しています。

※ホームページアドレス

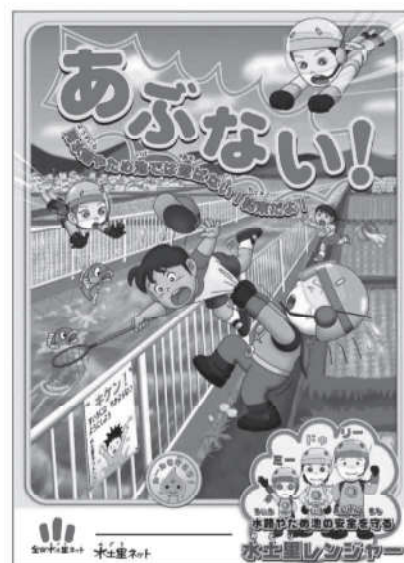
手引及び事例集については農林水産省ホームページに掲載されています。

https://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/nn/n_anken/index.html

◎土地改良施設維持・管理事業賠償責任保険（施設賠償責任保険）

不測の事態に備え、訴訟対応費用や損害賠償などを補償する保険へ加入することも有効です。

※愛媛県土地改良事業団体連合会の会員の場合、連合会を契約者、会員を記名被保険者とする土地改良施設維持・管理事業賠償責任保険（施設賠償責任保険）が利用可能です。



お知らせ

土地改良施設維持・管理事業賠償責任保険のご案内 (施設賠償責任保険)

保険期間：2026年4月1日午後4時から2027年4月1日午後4時までの1年間

募集期間：2026年1月26日(月)から2026年2月27日(金)まで

●支払限度額・免責金額

項 目		支払限度額		
		プランA	プランB	プランC
対人賠償	1名につき	1億円	2億円	3億円
	1事故につき	1億円	2億円	3億円
対物賠償	1事故につき	200万円	200万円	500万円
免責金額(1事故につき)		なし	なし	なし

●年間保険料

施設の種類	算出基礎の単位	プランA	プランB	プランC
①ため池・貯水池	外周距離 1kmあたり	1,600円	2,190円	3,470円
②水路	1kmあたり	540円	740円	970円
③農道	1kmあたり	540円	740円	970円
④揚水機場	1箇所あたり	160円	200円	230円
⑤排水機場	1箇所あたり	160円	200円	230円
⑥頭首工	総施設数	19,830円	27,510円	37,830円
⑦井戸	1本あたり	1,690円	2,350円	3,200円
⑧親水公園	1,000㎡あたり	5,080円	6,670円	8,610円

補償内容、保険料等の詳しい内容については、以下の引受保険会社にお問い合わせをお願いします。受付後、担当代理店からご連絡させていただきます。

〈お問い合わせ先・見積依頼書の送付先〉

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社
 担 当 支 社：愛媛支店 エリア振興チーム (担当：矢野)
 (住所) 愛媛県松山市本町2丁目1-7東京海上日動ビル
 (TEL) 089-915-0077 (FAX) 050-3385-6239

第32回 農業農村整備事業 写真コンテスト 入選作品の紹介



佳作「棚田の雪化粧」

撮影場所：大洲市戒川

撮影者：河野 豊



特別賞「初収穫まじかの「かわち」

撮影場所：宇和島市吉田町河内

撮影者：竹田 修

あけましておめでとうございます 令和8年元旦

監	監	代	理	理	理	理	理	理	理	常	専	副	副	副	会	愛媛県土地改良事業団体連合会	農地整備課長	農業振興局技術監	農業振興局長	部長	愛媛県農林水産部
表	表	表	表	表	表	表	表	表	務	務	会	会	会	長							
事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	事	長	長	長	長						
職	大	砂	志	中	坂	二	河	加	秀	世	高	門	小	管	武						
員	内	田	波	村	本	宮	野	藤	野	良	橋	田	崎	家	智	橋	城	坂	内	木	保
一	建	虎	維	隆	忠	隆	親	敏	宜	勝	一	邦	征	一	浩	真	健	浩	真	健	圭
同	作	善	豊	伯	浩	久	康	章	昭	臣	明	也	次	夫	典	三	郎	二	司	司	朗

水土里ネット愛媛



愛媛県土地改良事業団体連合会

本部 松山市愛光町1番24号(県土連ビル)
Tel (089)927-7000(代表) Fax (089)927-7001
ホームページ <http://www.ehimedoren.or.jp>

東予事務所 西条市壬生川1111番地1
Tel (0898)76-7255(代表) Fax (0898)76-7257

南予事務所 西予市宇和町卯之町3丁目434番地1
Tel (0894)62-7522(代表) Fax (0894)62-7525

